

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	情報基盤の強化対策費 (電子入札・開札システム運用支援等)		担当部局	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～平成25年度(予定)		担当課室	会計課		大臣官房会計課長 中井 徳太郎	
会計区分	一般会計		施策名	9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境省電子入札・開札システム等の適正な運用を図ることにより、契約事務手続きの電子化を進め、行政事務サービスの効率化に寄与する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境省電子入札・開札システム及び資格審査システムのハード及びソフトウェアの賃貸・保守・運用における障害・疑問に対する回答を行う運用支援等業務。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	59	71	88	38	126
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	59	71	88	38	126
	執行額	51	68	56			
執行率(%)	86%	96%	64%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	主業務がハードウェア等の賃貸借・保守と資格審査内容の修正に伴うプログラム改修等であることから、直接的な成果目標を定量的に示す事は困難である。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	電子入札・開札システムにおいては、本省をはじめとして全国17箇所にクライアント端末を設置し、契約手続きを行う等行政事務サービスの効率化を図る事を目的としていることから、活動指標を定量的に示すことは困難である。		活動実績 (当初見込み)				-
					()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	38	126	電子入札・開札システムの再構築関係経費の増			
計	38	126					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	環境省が実施する一般競争入札等について、電子上において各会社にいながら入札に参加等できたり、資格審査情報入手等でき、利便性向上に寄与しているシステムでありニーズは高いと考えられる。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	システムの基幹的なプログラム等を構築し、システムの構成や業務を熟知している業者等を選定しており、事業目的に照らし現状にあった費目・使途に限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	電子を利用し実効性の高いものとなっている、平成25年度中に全府省共通の電子調達システムへ移行することとなり、今後は関係省庁と調整しながら対応していくこととしている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 電子調達を推進している省庁	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本業務は、応札業者が電子上において入札手続き等を行う際の利便性向上等に寄与しているところであるが、環境省電子入札・開札システムについては、平成25年度中に全府省共通の電子調達システムへと移行することとなるため、今後の改修等については、費用対効果を勘案し、真に必要なものか否かを考慮した上で行うこととしたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	261	平成23年行政事業レビュー	288

電子入札・開札システム運用支援等業務

環境省
53百万円

【随意契約・請負】

A.(株)富士通エフサス
東京センチュリーリース(株)
11百万円

システムのハード、ソフトウェアの賃貸及び保守業務を行う。(3者契約)

【随意契約・請負】

B.(株)富士通エフサス
42百万円

運用における障害、質問に対する対応を行い、システムの運用を支援する。
現在広く利用されている基本OS及びWEBブラウザのバージョン(IE8)に対応等させるためシステム改修等を行う。

資格審査システム運用支援等業務

環境省
3百万円

【随意契約・請負】

C.富士テレコム(株)
東京センチュリーリース(株)
2百万円

システムのハード、ソフトウェアの賃貸及び保守業務を行う。(3者契約)

【随意契約・請負】

D.(株)ジャパンエンジニアーズ
1百万円

事前にセキュリティーパッチ適用の調査等を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)富士通エフサス・東京センチュリーリース			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	ハード、ソフトウェアの賃貸	3			
その他	機器保守経費	8			
計		11	計		0
B.(株)富士通エフサス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	運用支援経費	11			
その他	システム改修経費	31			
計		42	計		0
C.富士テレコム(株)・東京センチュリーリース(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	資格審査システム用機器の賃貸	0.18			
その他	システム用機器保守	1.82			
計		2	計		0
D.(株)ジャパンエンジニアーズ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	サーバー代金	1			
人件費	人件費	0			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通エフサス(株)・ 東京センチュリーリース (株)	ハード・ソフトウェア賃貸借及び保守(環境省電子入札・開札システム)	11	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通エフサス	運用支援業務及びシステム間連携作業(環境省電子入札・開札システム)	42	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士テレコム(株)・ 東京センチュリーリース (株)	ハード・ソフトウェア賃貸借及び保守(資格審査システム)	2	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジャパンエンジニアーズ	セキュリティパッチ適用・システム運用業務	1	随意契約	—